

昭和四十八年法律第一号

中小小売商業振興法

(目的)

この法律は、商店街の整備、店舗の集団化、共同店舗等の整備等の事業の実施を円滑にし、中小小売商業者の経営の近代化を促進すること等により、中小小売商業の振興を図り、もつて国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

(定義)

この法律において「中小企業者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

一 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であつて、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第二号の三までに掲げる業種及び第三号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として當むもの

二 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、卸売業（第三号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として當むもの

三 資本金の額又は出資の総額が五千円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、サービス業（第三号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として當むもの

四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であつて、小売業（次号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として當むもの

三 資本金の額又は出資の総額がその業種ごとに政令で定める金額以下の会社並びに常時使用する従業員の数がその業種ごとに政令で定める数以下の会社及び個人であつて、その政令で定める業種に属する事業を主たる事業として當むもの

四 企業組合

六 事業協同組合、事業協同小組合及び協同組合連合会、商工組合及び商工組合連合会並びに商店街振興組合及び商店街振興組合連合会（以下「組合等」という。）

二 この法律において「中小小売商業者」とは、小売業に属する事業を主たる事業として當む者であつて、前項第一号の三から第五号までのいずれかに該当するものをいう。

（振興指針）

第三条 経済産業大臣は、中小小売商業の振興を図るために、中小小売商業者に対する一般的な指針

（以下「振興指針」という。）を定めなければならない。

2 振興指針には、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 経営の近代化の目標に関する事項

二 経営管理の合理化に関する事項

三 施設及び設備の近代化に関する事項

四 中小小売商業の従事者の福利厚生に関する事項

五 その他中小小売商業の振興のため必要な事項

3 経済産業大臣は、振興指針を定めようとするときは、小売業に属する事業を所管する大臣に協議し、かつ、中小企業政策審議会の意見を聽かなければならない。

4 経済産業大臣は、振興指針を定めたときは、遅滞なく、その要旨を公表しなければならない。

（高度化事業計画の認定等）

第四条 商店街振興組合若しくは商店街振興組合連合会、事業協同組合、事業協同小組合若しくは協同組合連合会又は中小企業団体の組織に關する法律（昭和三十二年法律第一百八十五号）第九条ただし書に規定する商店街組合若しくはこれを会員とする商工組合連合会いう。）は、主として中小小売商業者である組合員又は所屬員の経営の近代化を図るために、商店街振興組合等（商店街振興組合若しくは商店街振興組合連合会、事業協同組合、事業

街の区域において店舗、アーケード、街路灯その他の施設又は設備を設置する事業について、商店街整備計画を作成し、これを経済産業大臣に提出して、当該商店街整備計画が政令で定める基準に適合するものである旨の認定を受けることができる。

2 事業協同組合、事業協同小組合又は協同組合連合会は、主として中小小売商業者である組合員又は所屬員の経営の近代化を図るため、店舗を一の団地に集団して設置する事業（当該事業に併せてアーケード、街路灯その他の施設又は設備を設置する事業を含む。）について、店舗集團化計画を作成し、これを経済産業大臣に提出して、当該店舗集團化計画が政令で定める基準に適合するものである旨の認定を受けることができる。

3 第一号又は第二号に掲げる組合は当該各号に定める事業について、第三号に掲げる中小小売商業者は当該組合又は出資をしようとする他の中小小売商業者と共同して同号に定める事業について、第四号に掲げる会社は同号に定める事業について、それぞれ共同店舗等整備計画を作成し、これを経済産業大臣に提出して、当該店舗等整備計画が政令で定める基準に適合するものである旨の認定を受けることができる。

一 事業協同組合又は事業協同小組合 中小小売商業者である組合員のための共同店舗又は休憩所、集会場その他の共同店舗と併設される施設若しくは共同店舗の設備（以下この項及び第八項において「共同店舗等」という。）の設置の事業

二 協業組合 組合の店舗又は休憩所、集会場その他の店舗と併設される施設若しくは店舗の設備（次号において「店舗等」という。）の設置の事業

三 他の中小小売商業者と合併をしようとして、又は他の中小小売商業者とともに資本金の額若しくは出資の総額の大部分を出資して会社を設立しようとする中小小売商業者 次に掲げる事業イ 合併又は出資により設立される小売業に属する事業を主たる事業として當む会社（合併後存続する会社を含む。）の店舗等の設置の事業

四 二以上の中小小売商業者が資本金の額又は出資の総額の大部分を出資している会社 当該会社及び当該会社に出资している中小小売商業者のための共同店舗等の設置の事業

二 第一号に掲げる組合等は同号に定める事業について、第二号に掲げる組合等又は中小小売商業者は当該出資をしようとする他の組合等又は中小小売商業者と共同して同号に定める事業について、第三号に掲げる会社は同号に定める事業について、それぞれ電子計算機利用経営管理計画を作成し、これを主務大臣に提出して、当該電子計算機利用経営管理計画が政令で定める基準に適合するものである旨の認定を受けることができる。

一 組合等 電子計算機を利用して、中小小売商業者である組合員又は所属員の経営管理を合理化する事業の用に供する施設又は設備の設置の事業

二 他の組合等又は中小小売商業者とともに資本金の額又は出資の総額の大部分を出資して会社を設立しようとする組合等又は中小小売商業者 電子計算機を利用して、当該会社に出资しようととする組合等の中小小売商業者である組合員若しくは所属員又は中小小売商業者の経営管理を合理化する事業の用に供する施設又は設備の設置の事業

三 二以上の組合等又は中小小売商業者が資本金の額又は出資の総額の大部分を出資している会社 電子計算機を利用して、当該会社に出资しようとすると組合員若しくは所属員又は中小小売商業者の経営管理を合理化する事業の用に供する施設又は設備の設置の事業

四 連鎖化事業（主として中小小売商業者に対し、定型的な約款による契約に基づき継続的に、商品を販売し、又は販売をあつせんし、かつ、経営に関する指導を行う事業をいう。以下同じ。）を行なう者は、当該連鎖化事業の用に供する倉庫その他の施設又は設備を設置する事業について、

五 中小小売商業者が出資している会社で、当該会社に出资しようとすると組合員若しくは所属員又は中小小売商業者の経営管理を合理化する事業の用に供する施設又は設備の設置の事業

六 連鎖化事業（主として中小小売商業者に對し、定型的な約款による契約に基づき継続的に、商品を販売し、又は販売をあつせんし、かつ、経営に関する指導を行なう事業をいう。以下同じ。）を行なう者は、当該連鎖化事業の用に供する倉庫その他の施設又は設備を設置する事業について、

七 中小小売商業者が出資している会社で、当該会社に出资しようとすると組合員若しくは所属員又は中小小売商業者の経営管理を合理化する事業の用に供する施設又は設備の設置の事業

八 連鎖化事業計画を作成し、これを主務大臣に提出して、当該連鎖化事業計画が政令で定める基準に適合するものである旨の認定を受けることができる。

九 中小小売商業者が出資している会社で、当該会社に出资しようとすると組合員若しくは所属員又は中小小売商業者の経営管理を合理化する事業の用に供する施設又は設備の設置の事業

		特定会社を設立しようとする者は、商店街の区域、団地又は建物の内部に集団して事業を営む中 小小売商業者の経営の近代化を支援するため、共同店舗・アーケード、休憩所その他の施設又は 設備を設置する事業について、商店街整備等支援計画を作成し、これを経済産業大臣に提出し て、当該商店街整備等支援計画が政令で定める基準に適合するものである旨の認定を受けること ができる。
7		商店街整備計画、店舗團体化計画、共同店舗等整備計画、電子計算機利用経営管理計画、連鎖 化事業計画又は商店街整備等支援計画（以下「高度化事業計画」という。）には、次に掲げる事 項を記載しなければならない。
一	第一項若しくは第二項に規定する事業 第三項若しくは第四項各号に定める事業又は前二項 に規定する事業（以下「高度化事業」という。）の目標及び内容	
二	高度化事業の実施時期	
三	高度化事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法	
8	経済産業大臣は、第三項の規定による認定をしようとするときは、同項第一号又は第二号に定 める事業に係る共同店舗等整備計画にあつては当該共同店舗等整備計画に組合を所管する大 臣に、同項第三号又は第四号に定める事業に係る共同店舗等整備計画にあつては当該共同店舗等 整備計画に係る店舗又は共同店舗において行われる小売業に属する事業を所管する大臣に、共同 店舗等の設置の事業に係る商店街整備等支援計画について第六項の規定による認定をしようとす るとときは、当該商店街整備等支援計画に係る共同店舗において行われる小売業に属する事業を所 管する大臣に協議しなければならない。	
9	前各項に規定するもののほか、高度化事業計画の認定及びその取消しに關し必要な事項は、政 令で定める。 (資金の確保)	
第五条	国は、前条第一項から第六項までの規定による認定を受けた高度化事業計画に基づく高度 化事業の実施その他中小売商業者の経営の近代化のための事業の実施に必要な資金の確保又は その融通のあつせんに努めるものとする。	
第五条の二	削除	
(中小企業信用保険法の特例)		
第五条の三	中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）第三条第一項に規定する普 通保険（以下「普通保険」という。）、同法第三条の二第一項に規定する無担保保険（以下「無担 保保険」という。）又は同法第三条の三第一項に規定する特別小口保険（以下「特別小口保険」 といふ。）の保険関係であつて、中小売商業関連保証（同法第三条第一項、第三条の二第一項 又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、第四条第一項から第五項までの規定によ る認定を受けた高度化事業計画に基づく高度化事業（同項の規定による認定を受けた連鎖化事業 計画に係る連鎖化事業に加盟する者（以下「加盟者」という。）が実施する事業であつて、当該 連鎖化事業計画に基づく高度化事業と密接に関連するものを含む。）の実施に必要な資金に係 るものをいう。以下同じ。）を受けた中小企業者に係るものについての次の表の上欄に掲げる同法 の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句 とする。	
第三条第一項	保険保額の中小売商業振興法第五条の三第一項に規定する中小売商業関 連保証（以下「中小売商業関連保証」という。）に係る保険関 係の保険保額の合計額とその他の保証関係の保険保額の合計額とそ れぞれ	
第三条の二第一項及 び第三条の三第一項 合計額が 当該借入金 の額のうち	合計額が 合計額が 合計額が	
第三条の二第三項及 び第三条の三第二項 の額のうち	入金の額のうち	

2	当該債務者 中小小売商業関連保証及びその他の保証ごとに、当該債務者 普通保険の保険関係であつて、中小売商業関連保証に係るものについての中小企業信用保険 法第三条第二項及び第五条の規定の適用については、同法第三条第二項中「百分の七十」とあ り、及び同法第五条中「百分の七十（無担保保険、特別小口保険、流動資産担保保険、公害防止 保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険、事業再生保険及び特定社債保 険にあつては、百分の八十」とあるのは、「百分の八十」とする。
3	普通保険、無担保保険又は特別小口保険の保険関係であつて、中小売商業関連保証に係るも のについての保険料の額は、中小企業信用保険法第四条の規定にかかわらず、保険金額に年百分 の二以内において政令で定める率を乗じて得た額とする。
4	第四条第六項の規定による認定を受けた一般社団法人等（一般社団法人にあつてはは の社員総会における議決権の二分の一以上を中小企業者が有しているもの、一般財團法人にあつ ては設立に際して拠出された財産の価額の二分の一以上が中小企業者により拠出されているもの に限る）であつて、当該認定を受けた商店街整備等支援計画に基づく高度化事業の実施に必要 な資金に係る中小企業信用保険法第三条第一項又は第三条の二第一項に規定する債務の保証を受 けたものについては、当該一般社団法人等を同法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第 三条、第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、同法第三条 第一項及び第三条の二第一項の規定の適用については、これらの規定中「借り入れ」とあるのは、 「中小売商業振興法第四条第六項の規定による認定を受けた商店街整備等支援計画に基づく高 度化事業の実施に必要な資金の借り入れ」とする。
5	第六条 削除
第七条	第七条 国は、中小売商業者が地域的条件を考慮してその経営の近代化を行なうことができるよ うにするため、地域における小売商業の実態及びその経済的・社会的条件に関する調査を行ない、 地域における小売商業の将来の展望を明らかにするよう努めるものとする。 (研修事業の実施等)
第八条	第八条 国は、中小売商業の従事者の資質の向上を図るために、研修事業の実施、経営の指導を担 当する者の養成その他の措置を講ずるよう努めるものとする。 (研修事業の実施等)
第九条	第九条 国は、中小売商業者の依頼に応じて、その経営の近代化に関し必要な指導及び助言を行なう ものとする。 (小規模企業者に対する配慮)
第十一条	第十一条 国は、中小売商業者の経営の近代化のための施策を講ずるにあたつては、小規模企業者 に対する特別の配慮をしなければならない。 (地方公共団体の施策)
第十二条	第十二条 地方公共団体は、国の施策に準じて施策を講ずるよう努めるものとする。 (特定連鎖化事業の運営の適正化)
第十三条	第十三条 連鎖化事業であつて、当該連鎖化事業に係る約款に、加盟者に特定の商標、商号その他の 表示を使用させる旨及び加盟者から加盟に際し加盟金、保証金その他の金銭を徴収する旨の定 めがあるもの（以下「特定連鎖化事業」という。）を行う者は、当該特定連鎖化事業に加盟しよ うとする者と契約を締結しようとするときは、経済産業省令で定めるところにより、あらかじ め、その者に対し、次の事項を記載した書面を交付し、その記載事項について説明をしなければ ならない。 一 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項 二 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項 三 経営の指導に関する事項 四 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項 五 契約の期間並びに契約の更新及び解除に関する事項 六 前各号に掲げるもののほか、経済産業省令で定める事項

2 経済産業大臣は、前項の経済産業省令の制定又は改廃をしようとするときは、小売業に属する事業を所管する大臣に協議しなければならない。

第十二条 主務大臣は、特定連鎖化事業を行なう者が前条第一項の規定に従つていないと認めるときは、その者に対し、同項の規定に従うべきことを勧告することができる。

2 主務大臣は、前項の規定による勧告をした場合において、特定連鎖化事業を行なう者がその勧告に従つていないと認めるときは、その旨を公表することができる。

(報告の徵収)

第十三条 経済産業大臣は、第四条第一項から第三項まで又は第六項の規定による認定を受けた高度化事業計画に基づく高度化事業を実施する者に対し、当該事業の実施状況について報告を求めることができる。

2 主務大臣は、第四条第四項又は第五項の規定による認定を受けた高度化事業計画に基づく高度化事業を実施する者に対し当該事業の実施状況について、特定連鎖化事業を行なう者に対し前条の規定の施行に必要な限度においてその業務について報告を求めることができる。

(主務大臣)

第十四条 この法律における主務大臣は、次のとおりとする。

- 1 第四条第四項に規定する電子計算機利用経営管理計画に関する事項については、経済産業大臣及び同項各号に定める事業により経営管理を合理化する中小小売商業者が販売する主たる商品の流通を所管する大臣
- 2 第四条第五項に規定する連鎖化事業計画に関する事項及び特定連鎖化事業に関する事項については、経済産業大臣及び連鎖化事業に係る主たる商品の流通を所管する大臣(都道府県又は市が処理する事務)

第十五条 この法律に規定する経済産業大臣、主務大臣及び第四条第八項に規定する所管大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事又は市長が行うこととすることができる。

(罰則)

第十六条 第十三条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、十万円以下の罰金に处罚する。法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対する同項の刑を科する。

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 抄

(平成三年五月一四日法律第八四号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(施行期日)

この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。(経過措置)

第二条 改正前の中小小売商業振興法(以下「旧法」という。)第四条第一項から第三項までの規定による認定を受けた計画に関する計画の変更の認定及び取消し並びに旧法第四条第一項から第三項までの規定による認定を受けた計画に基づく事業を実施する者に対する報告の徵収について

2 旧法第四条第一項から第三項までの規定による認定を受けた計画に基づき設置される設備に係る貸付金についての中小企業近代化資金等助成法の適用については、なお従前の例による。

3 旧法第四条第一項から第三項までの規定による認定を受けた計画に基づく事業(旧法第四条第三項の規定による認定を受けた連鎖化事業に係る連鎖化事業計画に加盟する者が実施する事業では、なお従前の例による。)の実施に必要な資金に係る債務の保証についての中小企業信用保険法の適用については、なお従前の例による。

5 4 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第一項の規定により従前の例によることとされる報告の徵収に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。ただし、旧法の規定中「三万円」とあるのは、「十万円」とする。

附 則 (平成一〇年三月三日法律第三号) 抄

(施行期日)

この法律は、平成十年四月一日から施行する。

附 則 (平成一一年三月三一日法律第一八号) 抄

(施行期日)

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則 (平成一一年七月一六日法律第八七号) 抄

(施行期日)

この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

第一 条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則 (平成一一年三月三一日法律第一八号) 抄

(施行期日)

この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一一年七月一六日法律第八七号) 抄

(施行期日)

この法律は、平成十二年四月一日から施行する。

の条において「上級行政庁」という。)があつたものについての同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であった行政庁とする。

2 前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規定により処理することとされる事務は、新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(手数料に関する経過措置)

第一百六十二条 施行日前においてこの法律による改正前のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。)の規定により納付すべきであつた手数料については、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。(罰則に関する経過措置)

第一百六十三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。(その他の経過措置の政令への委任)

第一百六十四条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

2 附則第十八条、第五十一条及び第一百八十四条の規定の適用に関する必要な事項は、政令で定める。(検討)

第二百五十七条 新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようするとともに、新地方自治法別表第一に掲げるもの及び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第二百五十八条 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるよう、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

第二百五十九条 政府は、医療保険制度、年金制度等の改革に伴い、社会保険の事務処理の体制、これに従事する職員の在り方等について、被保険者等の利便性の確保、事務処理の効率化等の視点に立つて、検討し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則 (平成一一年一二月三日法律第一四六号) 抄

(施行期日) 第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(罰則に関する経過措置)

第十四条 この法律(附則第一条ただし書に規定する規定については、当該規定。以下この条において同じ。)の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。(政令への委任)

第十五条 附則第一条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関する必要となる経過措置は、政令で定める。

(施行期日) 附 則 (平成一一年一二月三日法律第一六〇号) 抄

この法律(第二条及び第三条を除く。)は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、

一 第九百九十五条(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る。)、第千三百五条、第千三百六条、第千三百二十四条第二項、第千三百二十六条第二項及び第千三百四十四条の規定

公布の日

附 則 (平成一一年一二月三日法律第二二二号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して二月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 及び二 略

三 第四条の規定並びに第七条中中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法第九条の改正規定並びに附則第四条から第六条までの規定、附則第十五条中激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭和三十七年法律第百五十号)第十三条の改正規定、附則第十六条の規定、附則第十八条中中小売商業振興法(昭和四十八年法律第百一号)第五条の二の改正規定、附則第二十条中中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律(平成三年法律第五十七号)第十一条の改正規定、附則第二十三条中中小企業流通業務効率化促進法(平成四年法律第六十五号)第八条の改正規定、附則第二十五条中エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法(平成五年法律第十八号)第二十二条の改正規定、附則第二十六条、第二十七条及び第二十九条の規定、附則第三十条中市中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成十年法律第九十二号)第二十五条の改正規定、附則第三十一条中新事業創出促進法(平成十年法律第五十二号)第二十二条の改正規定、附則第三十二条中中小企業経営革新支援法(平成十一年法律第十八号)第七条、第十二条及び附則第三条の改正規定、附則第三十四条中産業活力再生特別措置法(平成十一年法律第百三十一条)第二十五条及び第二十七条の改正規定、附則第三十五条中中央省庁等改革関係法施行法第九十二条の改正規定並びに附則第三十六条の規定

平成十二年四月一日

附 則 (平成一三年一二月七日法律第一四六号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して二月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則 (平成一四年一二月二二日法律第一〇九号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して二月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則 (平成一五年三月三一日法律第八号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十五年四月一日から施行する。

附 則 (平成一七年三月三一日法律第二二一号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十七年四月一日から施行する。

(その他の経過措置の政令への委任)

第八十九条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関する必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (平成一七年七月二六日法律第八七号) 抄

この法律は、会社法の施行の日から施行する。

附 則 (平成一八年六月二日法律第五〇号) 抄

この法律は、一般社団・財團法人法の施行の日から施行する。

附 則 (平成一九年三月三〇日法律第六号) 抄

この法律は、平成十九年四月一日から施行する。

(施行期日)

(政令への委任)

第八十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則 (平成二十三年一二月一四日法律第一二二号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して二月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第六条、第八条、第九条及び第十三条の規定 公布の日

附 則 (平成二七年五月二七日法律第二九号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第二条（中小企業信用保険法附則に一項を加える改正規定を除く。）並びに附則第五条から第十二条まで及び第十五条から第十九条までの規定は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。